

- 問1 日本における選挙権の拡大と年齢引き下げの歴史的経過について述べた文章として、最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男女に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。 | 2. 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。 | 3. 1925年の普通選挙法制定によって満20歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満18歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満16歳以上に引き下げられました。 | 4. 1925年の普通選挙法制定によって満30歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満25歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満20歳以上に引き下げられました。 |
|--|--|--|--|
- 問2 選挙当日に仕事や旅行などの予定がある有権者が、投票日より前に投票を行えるように設けられた制度で、従来の不在者投票よりも手続きが簡略化された仕組みを何といいますか。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 1. 在外投票制度 | 2. 電子投票制度 | 3. 直接投票制度 | 4. 期日前投票制度 |
|-----------|-----------|-----------|------------|
- 問3 ある選挙区において、有効投票総数1800票のうち、候補者Aが100票、候補者Bが400票、候補者Cが1000票、候補者Dが300票を獲得しました。最多得票の候補者Cが当選し、一議席を獲得したとき、この選挙における死票の合計として正しいものはどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 有効投票総数である1800票すべて | 2. 得票数が最も少なかった候補者Aの100票 | 3. 当選した候補者Cが獲得した1000票 | 4. 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票 |
|----------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------------|
- 問4 小選挙区制には「死票」に関する課題があるが、その仕組みと影響について述べたものとして正しいものはどれか。 (2020年 奈良県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 小選挙区制は多くの議員を選出するため、1票の価値が均等になりやすく、死票による民意の歪みは発生しない。 | 2. 得票率に比例して議席を割り当てるため、落選者に投じられた票も無駄にならず、死票はほとんど発生しない。 | 3. 当選者以外の候補者に投じられた票は議席に結びつかない「死票」となり、その割合が他の制度に比べて多くなる。 | 4. 「死票」とは無効票のことであり、小選挙区制では投票用紙の書き間違いが起こりやすいため、死票が大幅に増加する。 |
|--|---|---|---|
- 問5 日本の民主政治において、国民が政治に参加する最も重要な権利の一つに「参政権」があります。国民が投票によって代表者を選ぶ権利の名称と、現在の日本においてその権利が与えられる年齢の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2025年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
| 1. 「選挙権」と呼ばれ、満20歳以上の日本国民に与えられる。 | 2. 「選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。 | 3. 「被選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。 | 4. 「請求権」と呼ばれ、満25歳以上の日本国民に与えられる。 |
|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|
- 問6 2016年に公職選挙法が改正され、日本において有権者の範囲が拡大されました。この改正によって、新たに選挙権が与えられることとなった年齢の基準として正しいものはどれですか。 (2021年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 満25歳以上 | 2. 満22歳以上 | 3. 満20歳以上 | 4. 満18歳以上 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
- 問7 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた背景には、憲法改正の手続きを定めるある法律との整合性を図る目的がありました。2014年の改正により、投票権を持つ年齢を原則として18歳以上と定めた、憲法改正の賛否を問うための法律を選びなさい。 (2017年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|-----------|----------|----------|
| 1. 政党助成法 | 2. 地方交付税法 | 3. 国民投票法 | 4. 行政手続法 |
|----------|-----------|----------|----------|
- 問8 選挙の四大原則のうち「普通選挙」の内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 1. 人種、宗教、性別、財産などによって、参政権を制限されないこと | 2. 一人一票の原則に基づき、票の重さをすべて等しく扱うこと | 3. 有権者が、間に他の者を通さずに自らの意思で代表者を選ぶこと | 4. 誰が誰に投票したかを他人が知るができないようにすること |
|-----------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
- 問9 比例代表制の選挙において、定数6の選挙区で、A党が96万票、B党が66万票、C党が54万票、D党が36万票を獲得しました。ドント式を用いて計算した場合、各政党の議席配分はどのようになりますか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 1. A党：2議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：1議席 | 2. A党：3議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：0議席 | 3. A党：2議席、B党：2議席、C党：2議席、D党：0議席 | 4. A党：3議席、B党：1議席、C党：1議席、D党：1議席 |
|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
- 問10 2016年の参議院議員選挙では、新たに選挙権を得た18歳から19歳の投票率（約44.7%）に比べ、20歳から29歳の投票率（約31.3%）が極めて低く、全世代で最低となりました。このような「若年層の有権者数が少なく、投票率も低い」という状況が日本の政治に及ぼす影響として、最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 18歳から19歳の投票率が全世代で最も高いため、若者の意見はすでに十分に政治に反映されている。 | 2. 有権者数が少ない世代が投票に行かないことで、政治家がその世代の不満を察知し、若者のための改革が加速する。 | 3. 投票率が低い世代の意見を反映させるために、若者向けの政策が自動的に最優先で議論されるようになる。 | 4. 有権者数が多く投票率も高い高齢者層の意見が、予算配分や政策決定において優先されやすくなる。 |
|--|---|---|--|
- 問11 主権者である国民が、選挙での投票やインターネットを通じた意見発信などを通して、国の政策決定に関与することを何といいますか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 世論調査 | 2. 地方自治 | 3. 政治参加 | 4. 選挙運動 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問12 議院内閣制をとる日本において、政党と内閣の関係性について述べた次の文のうち、正しいものはどれか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 与党とは議会で行政を監視する役割を担う政党のことであり、内閣を組織する政党は野党と呼ばれる。 | 2. 連立政権とは、全ての政党が一致団結して内閣を構成し、野党が存在しなくなる状態を指す。 | 3. 選挙で最も多くの議席を獲得した第一党は、他の政党の協力の有無にかかわらず必ず単独政権を樹立しなければならない。 | 4. 内閣総理大臣の指名選挙において、自らの党の党首などを支持し、内閣を組織して政権を担う政党を与党と呼ぶ。 |
|---|---|--|--|
- 問13 小選挙区制における課題として、当選者以外の候補者に投じられた、議席の獲得に結びつかない票のことを何と呼びますか。また、その課題を解決するために日本の衆議院議員選挙で取り入れられている工夫について説明したものを選びなさい。 (2018年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|--|
| 1. 「比例票」と呼び、政党の代表者が責任を持って議席を配分している。 | 2. 「無効票」と呼び、投票率を上げるために期日前投票制度を導入している。 | 3. 「死票」と呼び、特定の政党が有利にならないよう一票の格差を是正している。 | 4. 「死票」と呼び、多様な意見を反映させるために比例代表制を組み合わせている。 |
|-------------------------------------|---------------------------------------|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 1925年の普通選挙法制定によって満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、1945年には満20歳以上の男女へ拡大し、2015年の改正で満18歳以上に引き下げられました。	日本の選挙権は、1925年に「満25歳以上の男性」、1945年に「満20歳以上の男女」、2015年の公職選挙法改正により「満18歳以上の男女」へと段階的に拡大・引き下げが行われました。
問2	答え 4 期日前投票制度	選挙当日に投票へ行けない有権者のために、従来の不在者投票に比べて手続きを簡略化した制度を期日前投票制度といいます。有権者の利便性を向上させるため、駅前や商業施設などへの投票所設置も進められています。
問3	答え 4 落選した候補者A、B、Dの得票を合計した800票	死票とは、当選した候補者の得票以外の、落選した候補者に投じられた票のことを指します。この事例では、当選したC以外の候補者A（100票）、B（400票）、D（300票）に投じられた票は議席に結びついていないため、これらを合計した800票が死票となります。このように小選挙区制では、当選者の得票数よりも死票の合計の方が多くなるケースもあり得ます。
問4	答え 3 当選者以外の候補者に投じられた票は議席に結びつかない「死票」となり、その割合が他の制度に比べて多くなる。	小選挙区制では、1位の候補者1人だけが当選するため、それ以外の候補者に投じられたすべての票は議席に反映されません。これを「死票」と呼びます。比例代表制などと比較して、多くの票が切り捨てられることになるため、得票率と実際の議席数の割合に大きな差が生じ、少数派の意見が政治に反映されにくいというデメリットがあります。
問5	答え 2 「選挙権」と呼ばれ、満18歳以上の日本国民に与えられる。	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢は従来の「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げられました。これは、より若い世代の意見を政治に反映させることを目的としています。自ら立候補する権利は「被選挙権」と呼ばれ、選挙権とは区別されます。
問6	答え 4 満18歳以上	若者の意見をより早く政治に反映させ、主権者としての意識を高めることを目的に、2016年に公職選挙法が改正されました。これにより、選挙権年齢が従来の「20歳以上」から「18歳以上」へと引き下げられました。これは1945年に「20歳以上の男女」に選挙権が認められて以来、約70年ぶりの大きな変更です。
問7	答え 3 国民投票法	日本国憲法の改正案に対して国民が直接投票を行う「国民投票」において、投票年齢が18歳以上と定められたことが大きなきっかけとなりました。主権者としての権利を行使する年齢基準が、憲法改正の手続き（国民投票）と国政選挙（公職選挙）で異なっているのは不自然であるという議論に基づき、公職選挙法の年齢制限も引き下げられることとなりました。
問8	答え 1 人種、宗教、性別、財産などによって、参政権を制限されないこと	普通選挙は、選挙権を持つための「資格」に関する原則です。歴史的には、高額な納税を条件とする「制限選挙」が行われていた時期がありましたが、現在は一定の年齢に達したすべての国民に平等に選挙権が与えられます。他の選択肢である票の重さに関するものは「平等選挙」、投票の匿名性に関するものは「秘密選挙」、選出方法に関するものは「直接選挙」に該当します。
問9	答え 1 A党：2議席、B党：2議席、C党：1議席、D党：1議席	各党の得票数を順に割ると、1で割った値は「A:96万、B:66万、C:54万、D:36万」、2で割った値は「A:48万、B:33万、C:27万、D:18万」、3で割った値は「A:32万…」となります。これらの値を大きい順に並べると、(1)A党96万、(2)B党66万、(3)C党54万、(4)A党48万、(5)D党36万、(6)B党33万となり、定数6までの議席はA党に2、B党に2、C党に1、D党に1と割り振られます。
問10	答え 4 有権者数が多く投票率も高い高齢者層の意見が、予算配分や政策決定において優先されやすくなる。	民主政治において、政治家は票を投じてくれる層の意見を重視する傾向があります。若年層は有権者数そのものが少ない上に、投票率も低いため、結果として投票者数が多い高齢者層向けの政策（社会保障の充実など）が、若者向けの政策（教育支援や少子化対策など）よりも優先される「シルバー民主主義」と呼ばれる課題が生じる原因となっています。
問11	答え 3 政治参加	主権者である国民が、選挙での投票やインターネットなどを通じた発信・討論を経て、政治の決定過程に関与することを政治参加といいます。現代の民主政治を支える重要な仕組みとなります。
問12	答え 4 内閣総理大臣の指名選挙において、自らの党の党首などを支持し、内閣を組織して政権を担う政党を与党と呼ぶ。	議院内閣制では、国会の指名に基づいて内閣総理大臣が選ばれるため、通常は国会で過半数を占める勢力が政権を担当します。この政権を支える党が「与党」であり、与党が一つであれば単独政権、複数であれば連立政権となります。これに対し、政権に参加せず内閣の政策を批判・監視する立場にある政党が「野党」です。
問13	答え 4 「死票」と呼び、多様な意見を反映させるために比例代表制を組み合わせている。	小選挙区制では最も得票の多い1人だけが当選するため、それ以外の候補者に投じられた票はすべて「死票」となります。これによる「国民の意見が切り捨てられる」という問題を補うため、日本の衆議院議員選挙では小選挙区制と比例代表制を合わせた「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。比例代表制を併用することで、小政党の意見も議席に反映されやすくなります。

- 問1 日本の衆議院議員選挙などで採用されている、一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ小選挙区制において、当選した候補者以外の落選者に投じられた票は、議席に結びつかないため何と呼ばれますか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)
1. 比例代表票 2. 有効投票 3. 棄権票 4. 死票
- 問2 1925年に制定された普通選挙法では、それまで選挙権を得るための条件となっていた「直接国税の納税額」による制限が完全に撤廃されました。この法律において、新たに定められた選挙権の条件として正しいものはどれですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. 満二十五歳以上のすべての男女 2. 満二十歳以上のすべての男女 3. 満二十歳以上のすべての男子 4. 満二十五歳以上のすべての男子
- 問3 日本の選挙制度において、選挙区ごとの有権者数の違いにより、議員1人あたりの有権者数に差が生じることで、国民が投じる「一票の価値」が不平等になる問題を何と呼びますか。 (2025年 山口県公立入試 類似)
1. 小選挙区制 2. 一票の格差 3. 死票 4. 連座制
- 問4 1925年に加藤高明内閣のもとで成立した普通選挙法において、新しく衆議院議員の選挙権が与えられた対象として正しいものはどれですか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子 2. 直接国税を3円以上納めている、満25歳以上のすべての男子 3. 満25歳以上の男子のうち、世帯主である者 4. 納税額に関わらず、満20歳以上のすべての男女
- 問5 日本の政治において、一つの政党だけでは国会で過半数の議席を得られない場合に、複数の政党が政策の合意などに基づいて共同で内閣を組織することを何といいますか。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 連立政権 2. 単独政権 3. 影の内閣（シャドー・キャビネット） 4. 挙国一致内閣
- 問6 「一票の格差」が拡大し、特定の選挙区の投票価値が他の選挙区に比べて著しく低い状態が続く場合、日本国憲法が保障するどの原則に反するとみなされる可能性がありますか。その理由とともに最も適切なものを選んでください。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 議会制民主主義に反し、国会議員が国民の代表として活動することが禁止される。 2. 国民主権の原則に反し、最高裁判所の裁判官を国民が罷免する権利が制限される。 3. 基本的人権の尊重に反し、個人の思想や良心の自由が選挙制度によって侵害される。 4. 法の下での平等に反し、居住する地域によって政治への影響力に不当な差が生じる。
- 問7 2015年に公職選挙法が改正され、日本の選挙制度における「選挙権」を持つ年齢が変更されました。現在の制度において、衆議院議員総選挙などで投票することができる年齢の基準として正しいものを選びなさい。 (2018年 大分県公立入試 類似)
1. 満25歳以上 2. 満18歳以上 3. 満16歳以上 4. 満20歳以上
- 問8 現在の日本における選挙権の要件について、正しい説明はどれですか。 (2021年 神奈川県公立入試 類似)
1. 日本国内に居住している満18歳以上のすべての人に与えられている 2. 満20歳以上のすべての日本国民に与えられている 3. 満18歳以上で、かつ一定額の直接国税を納めている日本国民に与えられている 4. 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている
- 問9 日本の選挙において、各政党が「マニフェスト（政権公約）」を作成して公表することの目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 兵庫県公立入試 類似)
1. 政策の実施時期や財源の裏付けを明示することで、有権者が政策の具体性を判断し、事後の検証を可能にするため 2. 地方公共団体の首長や議員が不適切な行動をとった際に、任期が終わる前に辞職させる手続きを定めるため 3. 国会の多数派を占める政党が、憲法改正の発議を行うための具体的な手順を国民に周知させるため 4. 消費者が訪問販売などで不意に契約を結んでしまった場合に、一定期間内であれば無条件で解約できるようにするため
- 問10 日本の選挙制度において、それぞれの選挙区に割り振られた有権者の数の違いによって、議員1人が代表する有権者の数に差が生じ、国民が持つ一票の価値に不平等が生じる問題を何といいますか。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
1. 比例代表制の不備 2. 一票の格差 3. 小選挙区制の弊害 4. 死票の増大
- 問11 「一票の格差」が生じる仕組みと、その解決のための取り組みについて説明した文として、適切なものはどれかを選びなさい。 (2015年 佐賀県公立入試 類似)
1. 都市部への人口集中により、地方の選挙区の一票の価値が都市部より相対的に低くなっている。 2. 最高裁判所が選挙を「違憲（憲法違反）」と判断した場合、その選挙の結果は直ちにすべて無効となる。 3. 一票の格差を解消するため、人口の変化に合わせて各選挙区の議員定数を増減させる調整が行われる。 4. 衆議院の小選挙区制において、死票を減らすことが一票の格差を是正する直接の目的である。
- 問12 日本の選挙制度の変遷について、明治時代と現代を比較した説明として最も適切なものはどれか。なお、明治時代の投票用紙には投票者の氏名や住所を記入する欄があったが、現代の用紙にはそれらが存在しないという点に留意して答えなさい。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 明治時代は特定の人物への重複投票を防ぐために記名式が採用され、現在もその制度が一部に残っている。 2. 明治時代から一貫して無記名投票が行われているが、現在は不正防止のために住所の確認が厳格化された。 3. 明治時代は秘密選挙を守るために記名が必要だったが、現在はプライバシー保護のために無記名となった。 4. 明治時代は記名投票であったが、現在は誰が投票したか分からない無記名の秘密選挙が徹底されている。
- 問13 現代社会において、テレビやインターネットなどの多種多様なメディアから得られる大量の情報やフェイクニュースに対し、その真偽や偏りを見極めて批判的に読み解く能力を何といいますか。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
1. 情報バリアフリー 2. プライバシー権 3. メディア・リテラシー 4. デジタル・デバイド
- 問14 日本の選挙制度のうち、比例代表制の基本的な仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. 各自治体の人口に関わらず、すべての都道府県に均等な数の議席を配分する。 2. 有権者が政党に投票し、各政党の得票数に応じて、それぞれの政党の議席数を決定する。 3. 一つの選挙区から、得票数の多い順に二から数人の当選者を決定する。 4. 一つの選挙区から、得票数が最も多かった候補者一人だけが当選する。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 死票	小選挙区制は、最も多くの票を得た一名のみが当選する仕組みであるため、落選した他の候補者に投じられた票はすべて議席の獲得に反映されません。このように、選挙結果に反映されなかった票を死票といいます。死票が多い制度では、少数の意見が政治に反映されにくいという課題が生じます。
問2	答え 4 満二十五歳以上のすべての男子	大正デモクラシーの時期、国民の政治参加を求める運動が高まったことを背景に、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定されました。この法律により、納税額に関わらず満二十五歳以上のすべての男子に選挙権が与えられました。女性が初めて選挙権を得たのは、第二次世界大戦後の1945年の法改正からです。
問3	答え 2 一票の格差	議員1人あたりの有権者数が異なると、有権者数が多い選挙区ほど、1票が当選に及ぼす影響力（重み）が相対的に小さくなってしまいます。これは日本国憲法が保障する「法の下での平等」に反する状態であるため、国会では選挙区の区割りを見直すなどの対策が求められています。
問4	答え 1 直接国税の納税額に関わらず、満25歳以上のすべての男子	大正デモクラシーの影響を受け、それまで制限されていた選挙権を拡大する運動が高まりました。その結果、1889年の衆議院議員選挙法以来続いていた「直接国税の納税額」という制限が撤廃され、25歳以上のすべての男子に選挙権が認められるようになりました。なお、女性に選挙権が認められるのは第二次世界大戦後の1945年になってからです。
問5	答え 1 連立政権	日本の議院内閣制では、内閣は国会の信任に基づいて成立するため、内閣総理大臣の指名や法案の可決には過半数の議席が必要です。一つの政党で過半数に届かない場合、複数の政党が協力して政権を担当するこの仕組みがとられます。対して、一つの政党のみで組織されるものは単独政権と呼ばれます。
問6	答え 4 法の下での平等に反し、居住する地域によって政治への影響力に不当な差が生じる。	日本国憲法第14条は「法の下での平等」を定めており、選挙権においてもその価値は平等であるべきだと考えられています。一票の格差が大きくなると、議員1人を当選させるために必要な有権者数に差が生まれ、一票の重み（政治への反映度）に不平等が生じるため、議員定数の是正などが求められます。
問7	答え 2 満18歳以上	長らく満20歳以上とされていた選挙権年齢ですが、若者の政治参加を促すことなどを目的として2015年に公職選挙法が改正され、翌年から満18歳以上に引き下げられました。なお、衆議院議員への立候補が可能になる「被選挙権」の年齢（満25歳以上）とは異なる点に注意が必要です。
問8	答え 4 満18歳以上のすべての日本国民に与えられている	2016年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これにより、若者の声を政治に反映させることが期待されています。また、性別や納税額による制限はなく、要件を満たすすべての日本国民に選挙権が認められています。
問9	答え 1 政策の実施時期や財源の裏付けを明示することで、有権者が政策の具体性を判断し、事後の検証を可能にするため	マニフェストは、単なる願望やスローガンではなく、政権を取った際に「いつまでに」「どのような財源で」政策を実行するかを具体的に示した文書です。これにより、有権者は選挙時に各政党を比較しやすくなり、また選挙後には公約がどの程度達成されたかを客観的に評価できるようになります。これにより、人物本位ではなく政策本位の選挙を実現することが期待されています。
問10	答え 2 一票の格差	選挙区ごとの人口分布の変化により、議員1人を選出するために必要な得票数が異なってしまう現象を指します。例えば、ある選挙区では20万票で1人が当選するのにに対し、別の選挙区では40万票必要である場合、後者の有権者が持つ一票の価値は前者の半分しかないとになり、民主主義の根幹である投票の平等が問われます。
問11	答え 3 一票の格差を解消するため、人口の変化に合わせて各選挙区の議員定数を増減させる調整が行われる。	人口の少ない地方の選挙区では、1人の議員を選ぶのに必要な票数が少なく済むため、都市部に比べて一票の価値が「高く」なっています。この不平等を是正するために、議員定数の配分を見直す「定数は正」が行われます。最高裁判所が選挙を違憲と判断しても、混乱を避けるために直ちに選挙を無効とせず、是正を求めるにとどめる「事情判決」という手法が取られることが一般的です。また、死票の削減は主に選挙制度（小選挙区制か比例代表制かなど）の議論であり、一票の格差の是正とは別の視点です。
問12	答え 4 明治時代は記名投票であったが、現在は誰が投票したか分からない無記名の秘密選挙が徹底されている。	1889年に制定された衆議院議員選挙法などの初期の制度では、投票用紙に自署する「記名投票」が行われていました。しかし、これでは投票の内容が他人に知られてしまうため、自由な意思表示を妨げる要因となりました。その後の改革により、現在の選挙では氏名を書かない無記名投票による秘密選挙が原則となっています。
問13	答え 3 メディア・リテラシー	情報通信ネットワークなどを通じて発信される多様な情報の中から、真偽や偏りを見極めて批判的に読み解き、正しく活用する能力をメディア・リテラシーといいます。
問14	答え 2 有権者が政党に投票し、各政党の得票数に応じて、それぞれの政党の議席数を決定する。	比例代表制は、有権者が政党に投票し、その得票率に応じて議席を割り当てる制度です。小選挙区制と比較して、特定の候補者だけでなく政党の掲げる政策に対する支持が直接議席に反映される仕組みとなっています。現在の衆議院議員選挙や参議院議員選挙において、一部の議席をこの方式で選出しています。

- 問1 三権分立の考え方に基づき、日本における「立法」の仕組みについて述べた文章として、最も適切なものはどれですか。（2016年 長野県公立入試 類似）
1. 司法の独立を守るため、最高裁判所が作成した法律の草案を国会が形式的に承認する。
 2. 選挙は国民の義務であるため、棄権者が多い場合は国会での立法行為は一時停止される。
 3. 迅速な政治判断を行うため、内閣が法律の内容を最終決定し、国民に義務を課す。
 4. 主権者である国民から選挙で選ばれた代表者が、唯一の立法機関である国会で法律を制定する。
- 問2 ある国政選挙の統計資料において、10歳代や20歳代の投票率が高齢層に比べて大幅に低いという傾向が示されました。こうした状況の中で、若年層が政治に関する情報を得やすくし、政治への関心を高めるために認められた取り組みとして、最も適切な説明はどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
1. 若年層の投票を促すために、インターネットを通じて自宅から直接投票できる電子投票制度が全面的に導入された。
 2. 公職選挙法の改正により、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを通じて情報発信を行うことが認められた。
 3. 選挙期間中に限り、18歳未満であってもSNS上で特定の候補者への投票を呼びかける運動が認められた。
 4. 若年層の投票率を上げるため、海外に居住する日本人が一時帰国せず投票できる仕組みが廃止された。
- 問3 2014年の衆議院議員総選挙における投票率の統計によると、20代から30代の投票率は37.9パーセントであったのに対し、60歳以上の投票率は63.3パーセントとなっており、大きな格差が見られました。このような状況が続くことで懸念される政治的な影響として、最も適切なものはどれですか。（2018年 奈良県公立入試 類似）
1. 高齢者層の投票率が高いことで、世代を超えた社会全体の意見がバランスよく政治に反映されるようになる。
 2. 政治家が多くの特得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。
 3. 若年層の投票率が低いため、自動的に若年層の意見を反映させるための新しい法律が優先的に制定される。
 4. 世代間の投票率の差を埋めるために、若年層の1票が高齢者の1票の2倍の価値を持つように調整される。
- 問4 日本において、より若い世代の意見を政治に反映させることを目的に公職選挙法が改正されました。これにより、選挙権が得られる年齢はどのように変更されましたか。現在の制度として正しいものを選びなさい。（2017年 山形県公立入試 類似）
1. 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた
 2. 満三十歳以上から満二十五歳以上に引き下げられた
 3. 満十八歳以上から満十六歳以上に引き下げられた
 4. 満二十五歳以上から満二十歳以上に引き下げられた
- 問5 比例代表制における議席配分の方法として、日本で採用されている計算方式について述べた次の文章の空欄にあてはまる語句として正しいものを答えなさい。「この方式では、各政党の得票数を1、2、3…と順に整数で割り、その結果得られた数値（商）が大きい順に、定数に達するまで各政党に議席を割り当てる。この計算方式を（ ）という。」（2022年 福島県公立入試 類似）
1. 小選挙区制
 2. 最高裁判所裁判官国民審査
 3. 拘束名簿式
 4. ドント式
- 問6 民法が改正され成年年齢が引き下げられたことにより、18歳に達した者が保護者（法定代理人）の同意を得ずに行えるようになった行為として、適切なものはどれですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 健康への影響を考慮して制限されていた、飲酒や喫煙をすること。
 2. 自分一人でスマートフォンの購入契約をしたり、クレジットカードを作ったりすること。
 3. 国民年金の被保険者となり、毎月の保険料を納付し始めること。
 4. 競馬や競輪などの公営競技（ギャンブル）の投票券を購入すること。
- 問7 日本国民が衆議院議員の選挙に立候補し、選ばれることができる権利を「被選挙権」といいます。現在の日本の制度において、衆議院議員の被選挙権を得るために必要な年齢の条件として正しいものを次の中から選んでください。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
1. 十八歳以上であること
 2. 二十歳以上であること
 3. 三十歳以上であること
 4. 二十五歳以上であること
- 問8 日本の衆議院議員総選挙などで採用されている小選挙区比例代表並立制のうち、一つの選挙区から一人の当選者を選ぶ小選挙区制に関する記述として最も適切なものを、次の説明文の中から選びなさい。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
1. 落選した候補者に投じられた、議席獲得に結びつかない「死票」が多く発生する。
 2. 氏名以外の事柄を記載してしまい、有効と認められない「無効票」が多く発生する。
 3. 投票所に足を運ばず、投票の権利を行使しなかった有権者による「棄権票」が多く発生する。
 4. 特定の支持政党を持たず、その時の状況で投票先を決める有権者の「浮動票」が多く発生する。
- 問9 国政選挙における各選挙区のデータを比較すると、神奈川県（定数8、有権者約736万人）では議員1人あたりの有権者数が約92万人であるのに対し、岐阜県（定数2、有権者約168万人）では約84万人となっています。このように、有権者数と議員定数の比率が選挙区ごとに不均衡であるため、国民が投じる一票の価値に大きな差が生じている問題を何といえますか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
1. 秘密選挙
 2. 区割り問題
 3. 定数は正
 4. 一票の格差
- 問10 衆議院議員選挙において、小選挙区制と比例代表制を組み合わせる大きな理由として、比例代表制が持つどのような効果を期待しているからですか。（2022年 静岡県公立入試 類似）
1. 特定の地域に密着した候補者を、確実に当選させる効果
 2. 二大政党制を促進し、強力なリーダーシップを持つ政権を樹立する効果
 3. 選挙費用を大幅に削減し、候補者の経済的負担を減らす効果
 4. 死票を少なくし、政党への支持をより正確に議席数に反映させる効果
- 問11 選挙における人々の政治参加の度合いを分析する際、単に「投票しなかった人の数」という実数を見るのではなく、有権者数と比較した「投票率」という指標を用いることが重要とされる理由として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
1. 有権者数に対する得票数の合計を算出することで、当選した議員が獲得した票の重みが全国で均等であるかどうかを判断できるから。
 2. 各年代によって集団全体の人数（有権者数）が異なるため、割合で比較することで、その集団がどの程度政治に関心を持っているかを正確に把握できるから。
 3. 投票率は、男女別の投票率の差や立候補者数の増減を計算に含めることで、選挙結果の正当性を証明するための数値として使われるから。
 4. 投票しなかった人の割合が高い年代ほど、将来的にその年代の有権者数が増加するという人口動態の法則が統計的に明らかになっているから。
- 問12 日本の選挙における20歳から29歳の層（若年層）の投票動向について、60歳から69歳の層と比較して説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2019年 茨城県公立入試 類似）
1. 有権者数も投票率も、高齢者層とほぼ同程度である。
 2. 有権者数は多いが、政治への関心が低いため投票率は低い。
 3. 有権者数は少ないが、主権者教育の影響で投票率は高い。
 4. 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 主権者である国民から選挙で選ばれた代表者が、唯一の立法機関である国会で法律を制定する。	日本国憲法第41条において、国会は「国の唯一の立法機関」と定められています。これは、国民の権利や義務に関わる「法律」というルールは、主権者の意思を直接反映できる、選挙で選ばれた代表者によって作られるべきだという原則（民主主義）に基づいています。内閣は法律案を提出することはできますが、成立させる権限は国会にあります。また、日本の選挙は自由投票であり、義務ではありません。
問2	答え 2 公職選挙法の改正により、候補者がSNSやウェブサイトなどのインターネットを通じて情報発信を行うことが認められた。	日本の選挙では、高齢層の投票率が若年層を大きく上回る傾向が続いており、世代間での政治的影響力の差が課題となっています。若年層にとって身近なSNSなどを活用した情報発信を解禁することで、候補者の考えをより直接的に伝え、政治参加の機会を広げることが図られています。なお、メールによる選挙運動には依然として制限があるほか、18歳未満の選挙運動は禁止されています。
問3	答え 2 政治家が多くの得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。	選挙において、政治家や政党は「当選」を目的とするため、確実に投票所に足を運ぶ層の要望を重視する傾向があります。統計が示す通り、高齢者層と若年層の間には投票率に大きな開きがあるため、政治家は数も多く投票にも積極的な高齢者層を意識した公約を掲げやすくなります。その結果、将来の社会保障制度の維持や教育への投資など、若い世代に密接に関わる課題への対応が不十分になる恐れがあります。これを防ぐためには、若年層の投票率向上だけでなく、主権者教育の充実なども重要な課題となっています。
問4	答え 1 満二十歳以上から満十八歳以上に引き下げられた	2015年の公職選挙法改正により、選挙権年齢が従来の「満20歳以上」から「満18歳以上」に引き下げられました。これは、少子高齢化が進む中で若者の声を政治に反映させることや、国際的な基準に合わせることを目的としています。2016年の参議院議員選挙から実際に適用されました。
問5	答え 4 ドント式	比例代表制において、各政党の得票数を整数で割って議席を分配するこの方式は、考案者の名前からドント式と呼ばれます。日本の衆議院や参議院の比例代表選挙で採用されており、政党の得票比率をできるだけ正確に議席数に反映させることを目的としています。
問6	答え 2 自分一人でスマートフォンの購入契約をしたり、クレジットカードを作ったりすること。	成年（大人）になると、未成年者とは異なり、親の同意を得ずに自分の意思で契約を結ぶことができますようになります。具体的にはアパートを借りる、ローンを組むといった行為が可能になります。一方で、飲酒・喫煙・公営ギャンブルの禁止年齢については、健康被害や依存症を防ぐ観点から、法改正後も「20歳」のまま維持されている点に注意が必要です。また、国民年金への加入義務も20歳からとなっています。
問7	答え 4 二十五歳以上であること	日本国民が公職に就くために立候補できる権利を被選挙権と呼びます。衆議院議員の場合は二十五歳以上、参議院議員や都道府県知事の場合は三十歳以上と定められています。一方、投票を行うことができる「選挙権」は満十八歳以上の日本国民に与えられており、被選挙権と選挙権では、権利を得られる年齢に違いがある点に注意が必要です。
問8	答え 1 落選した候補者に投じられた、議席獲得に結びつかない「死票」が多く発生する。	小選挙区制は、1つの選挙区から最も得票の多かった1名のみが当選する制度です。そのため、当選者以外の落選者に投じられたすべての投票は議席に結びつかず、これらを「死票」と呼びます。比例代表制と比較して、死票が多くなることで得票率と議席占有率に差が生まれやすく、少数意見が政治に反映されにくいという課題があります。
問9	答え 4 一票の格差	議員1人あたりの有権者数が多い選挙区では、少ない選挙区に比べて一票が持つ影響力（当選させる力）が小さくなってしまいます。この状態は、日本国憲法第14条の「法の下での平等」に反する可能性があるとして、最高裁判所で「違憲状態」との判決が出ることもあります。人口の移動に伴い、都市部と地方の間でこの格差が拡大しやすい傾向にあります。
問10	答え 4 死票を少なくし、政党への支持をより正確に議席数に反映させる効果	1つの選挙区から1人しか選ばない小選挙区制では、落選した候補者への票が「死票」となってしまいます。比例代表制を並立させることで、得票数に応じた議席配分が可能となり、小選挙区制の欠点を補うことができます。
問11	答え 2 各年代によって集団全体の人数（有権者数）が異なるため、割合で比較することで、その集団がどの程度政治に関心を持っているかを正確に把握できるから。	年代別の政治への関心や行動を分析する場合、各年代の人口（有権者数）が異なることに注意しなければなりません。例えば、ある年代の「投票しなかった人の数」が多くても、その年代の有権者数自体が非常に多ければ、投票率そのものは高いという場合もあり得ます。このように、集団全体の母数である有権者数と比較して「投票率」を算出することで、人口規模の差に左右されずに、各世代の政治参加の意欲を正しく比較することが可能になります。
問12	答え 4 有権者数自体が少なく、かつ投票率も低い傾向にある。	少子高齢化が進む現在の日本では、人口構成において若年層の有権者数が高齢者層に比べて少なくなっています。それに加え、実際の選挙における投票率も20代は全世代の中で最も低い水準にあるため、選挙結果に対する若者の影響力が相対的に小さくなっています。

- 問1 日本の選挙制度において、投票用紙には候補者の氏名を記入する欄はありますが、投票した本人の氏名を記入する欄は設けられていません。このように無記名で投票を行うことで、誰が誰に投票したかを他人が知ることができないようにする選挙の原則を何といいますか。 (2022年 岡山県公立入試 類似)
1. 平等選挙 2. 普通選挙 3. 秘密選挙 4. 直接選挙
- 問2 1946年の衆議院議員総選挙では70%前後であった投票率が、近年では50%台前半まで大きく低下しています。このような投票率の低下が継続することで生じる、日本の民主主義における課題として最も適切なものはどれですか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
1. 期日前投票制度が廃止されることにより、多忙な有権者が投票する機会が失われ、政治的な公平性が保たれるようになる。 2. 若年層の投票率が著しく向上したため、高齢層の意見が反映されにくい政治状況が生まれ、世代間格差が拡大する。 3. 選挙権を持つ年齢制限が引き上げられることで、社会経験の豊富な有権者のみの意見が反映され、議会の意思決定が迅速化する。 4. 一部の有権者の意向のみが政治に反映されやすくなり、議会が行った決定に対する国民全体の信頼性が低下する。
- 問3 少子高齢化が進む日本において、2016年の参議院議員選挙より選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。この選挙では、10歳代の投票率が46.8パーセントとなる一方で、20歳代の投票率はそれを下回るなど、若年層の政治参加のあり方が課題となっています。国が選挙権年齢を引き下げた主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 有権者の総数を制限することで、選挙管理委員会による開票作業の負担を軽減させるため 2. 学生の政治的活動を法律で厳しく制限し、学校教育における政治的中立を維持しやすくするため 3. 若い世代が早い段階から政治に関心を持ち、社会の担い手として主体的に政治に参加することを促すため 4. 投票率が相対的に高い高齢層の意見が、より強く政治に反映されるような仕組みを構築するため
- 問4 小選挙区制における課題として、当選者以外の候補者に投じられた、議席の獲得に結びつかない票のことを何と呼びますか。また、その課題を解決するために日本の衆議院議員選挙で取り入れられている工夫について説明したものを選びなさい。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 「死票」と呼び、特定の政党が有利にならないよう一票の格差を是正している。 2. 「無効票」と呼び、投票率を上げるために期日前投票制度を導入している。 3. 「死票」と呼び、多様な意見を反映させるために比例代表制を組み合わせている。 4. 「比例票」と呼び、政党の代表者が責任を持って議席を配分している。
- 問5 選挙当日に仕事や旅行などの予定がある有権者が、投票日より前に投票を行えるように設けられた制度で、従来の不在者投票よりも手続きが簡略化された仕組みを何といいますか。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
1. 直接投票制度 2. 電子投票制度 3. 期日前投票制度 4. 在外投票制度
- 問6 日本の選挙における年代別の意識や行動について述べた文として、統計的な傾向から最も適切なものはどれですか。18歳から60歳代以上を対象とした調査において、60歳代の投票率が約79%と全年代で最も高く、政治への関心が「わからない」と答えた人の割合が0.3%と最も低い数値であったことを踏まえて選んでください。 (2026年 奈良県公立入試 類似)
1. 若い年代ほど、政治的関心が強く積極的に投票へ行く傾向がある。 2. すべての年代において、実際の投票率が6割を下回ることはない。 3. 高い年齢層ほど、政治的関心が強く投票率も高くなる傾向がある。 4. 政治への関心の高さと、実際の投票率の間には全く関連性が見られない。
- 問7 2015年に公職選挙法が改正されたことで、日本の選挙制度に大きな変化がありました。この改正によって、国政選挙や地方選挙で新たに投票を行うことができるようになった年齢として正しいものを選びなさい。 (2017年 香川県公立入試 類似)
1. 満25歳以上 2. 満18歳以上 3. 満16歳以上 4. 満20歳以上
- 問8 現代の民主政治において、社会が直面する様々な課題について、多くの人々が共有している意見を何と呼ぶか。また、その形成過程において大きな役割を果たす要素について説明したものとして最も適切なものを選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 公約と呼ばれ、選挙の時だけ一時的に形成される人々の期待を指す。 2. 少数意見と呼ばれ、専門家による非公開の議論のみがその内容を決定する。 3. 世論と呼ばれ、テレビや新聞などのマスメディアによる報道がその形成に大きな影響を与える。 4. 世論と呼ばれ、個人の主観的な趣味や嗜好がその形成の唯一の根拠となる。
- 問9 2015年に成立した改正公職選挙法に基づき、2016年の参議院議員通常選挙から実施された制度改正について、正しい記述を選択してください。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)
1. 若者の声を政治に反映させるため、選挙権を持つ年齢が「満18歳以上」に引き下げられた。 2. 有権者の負担を減らすため、すべての選挙において世帯主のみが代表して投票する制度に変更された。 3. 義務教育を終えた段階で政治参加を促すため、選挙権を持つ年齢が「満16歳以上」に引き下げられた。 4. 地方自治の重要性を高めるため、都道府県知事選挙に限り選挙権が「満18歳以上」に引き下げられた。
- 問10 参議院の比例代表制の選挙において、日本全国をひとつの単位として選挙を行うことの特徴を説明しているものはどれですか。 (2019年 高知県公立入試 類似)
1. 必ず住んでいる地域の代表者だけを選ばなければならない 2. 日本全国どこに住んでいても同じ候補者に投票できる 3. 4年ごとに議員全員が入れ替わる 4. 全国をいくつかのブロックに分けて投票する
- 問11 衆議院議員選挙の比例代表制において、各政党の得票数を1、2、3…という整数で順に割り、その結果（商）の大きい順に議席を割り当てる計算方式を何と呼びますか。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. ドント式 2. 最高得票方式 3. 単記移譲式 4. 定数分割方式
- 問12 日本の議院内閣制において、国会で内閣総理大臣を指名し、内閣を組織して実際に政権を担当する政党と、それ以外の政権を担当しない政党の組み合わせとして正しいものはどれか。 (2017年 山形県公立入試 類似)
1. 政権を担当する政党を「多数党」、担当しない政党を「少数党」と呼ぶ。 2. 政権を担当する政党を「内閣党」、担当しない政党を「議会党」と呼ぶ。 3. 政権を担当する政党を「与党」、担当しない政党を「公党」と呼ぶ。 4. 政権を担当する政党を「与党」、担当しない政党を「野党」と呼ぶ。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 秘密選挙	民主主義における選挙の四大原則の一つです。有権者が外部からの干渉や圧力を受けることなく、自分の意思で自由に投票できるようにするために、投票の秘密を保障する「無記名投票」の仕組みがとられています。これに対し、誰が誰に投票したかを明らかにする方法を公開選挙といいます。
問2	答え 4 一部の有権者の意向のみが政治に反映されやすくなり、議会が行った決定に対する国民全体の信頼性が低下する。	議会制民主主義（間接民主制）は、国民の代表者が議論を行うことで、国民全体の意思を政治に反映させる仕組みです。しかし、近年の衆議院議員総選挙のように投票率が50%台前半まで低下すると、棄権した多くの有権者の意見が反映されず、組織票を持つ特定の団体などの意向が強く反映されるなどの偏りが生じます。その結果、議会で決まったことに対する国民全体の納得感や信頼性が損なわれることが懸念されています。
問3	答え 3 若い世代が早い段階から政治に関心を持ち、社会の担い手として主体的に政治に参加することを促すため	選挙権年齢の引き下げは、少子高齢化の影響で若者の人口が減る中、未来の社会を担う若者の声をより早く政治に反映させるために行われました。10歳代の投票率が46.8パーセントという数字は、当時の20歳代（30パーセント台）よりは高いものの、全世代の平均と比べると低い水準にあります。そのため、主権者教育の充実などを通じて、若者が自らの意思で政治に参加する環境づくりが求められています。
問4	答え 3 「死票」と呼び、多様な意見を反映させるために比例代表制を組み合わせている。	小選挙区制では最も得票の多い1人だけが当選するため、それ以外の候補者に投じられた票はすべて「死票」となります。これによる「国民の意見が切り捨てられる」という問題を補うため、日本の衆議院議員選挙では小選挙区制と比例代表制を組み合わせた「小選挙区比例代表並立制」が採用されています。比例代表制を併用することで、小政党の意見も議席に反映されやすくなります。
問5	答え 3 期日前投票制度	選挙当日に投票へ行けない有権者のために、従来の不在者投票に比べて手続きを簡略化した制度を期日前投票制度といいます。有権者の利便性を向上させるため、駅前や商業施設などへの投票所設置も進められています。
問6	答え 3 高い年齢層ほど、政治的関心が強く投票率も高くなる傾向がある。	現代の日本社会では、年齢層が高いほど政治的関心が強く、有権者意識が高いことが統計的に示されています。60歳代の投票率が約79%に達し、政治への関心が不明確な層が極めて少ないという事実は、高年齢層が自身の生活と政治の結びつきを強く認識していることを表しています。これに対し、若年層は投票率が低く、政治的関心も比較的低い傾向にあり、世代間での投票行動に明確な差が生じています。
問7	答え 2 満18歳以上	若者の意見をより早く政治に反映させることや、世界の多くの国々が18歳までに選挙権を認めているという国際的な基準に合わせることを目的として、それまでの「満20歳以上」から「満18歳以上」へと引き下げが行われました。
問8	答え 3 世論と呼ばれ、テレビや新聞などのマスメディアによる報道がその形成に大きな影響を与える。	社会的な課題に対して多くの人々が共通して抱く意見を世論と呼びます。民主政治において、政治家や行政は世論を無視して政策を決定することは難しいため、世論は政治を動かす重要な力となります。特にマスメディアは情報を広く、速く伝える手段として世論の形成に多大な影響力を及ぼしており、その報道には高い正確さや公平性が求められます。
問9	答え 1 若者の声を政治に反映させるため、選挙権を持つ年齢が「満18歳以上」に引き下げられた。	少子高齢化が進む日本において、未来を担う若い世代の意見をより早く政治に反映させることが必要であるという議論から、公職選挙法が改正されました。これにより、1945年以来「満20歳以上」とされていた選挙権年齢が、世界的な基準にも合わせて「満18歳以上」へと変更されました。2016年の参議院議員通常選挙からこの新しい基準が適用されています。
問10	答え 2 日本全国どこに住んでいても同じ候補者に投票できる	参議院の比例代表制では、全国をひとつの選挙区として扱います。そのため、住んでいる場所に関係なく、全国の候補者の中から自分たちの考えに近い人や政党を選んで投票できることが大きな特徴です。衆議院の比例代表制が全国をいくつかのブロックに分けているのとは異なる点です。
問11	答え 1 ドント式	日本の衆議院や参議院の比例代表選挙で用いられているこの計算方法は、考案したベルギーの法学者の名をとって「ドント式」と呼ばれます。各政党の得票数に応じた比較的公平な議席配分が可能になります。
問12	答え 4 政権を担当する政党を「与党」、担当しない政党を「野党」と呼ぶ。	現代の議院内閣制では、国会で多数の議席を得た政党が中心となって内閣を組織します。このとき、政権を担い、行政を動かす立場にある政党を与党といいます。一方、政権に加わらず、政府の活動を監視・批判する立場にある政党を野党と呼びます。

- 問1 「移動期日前投票所」に関する記述として、現代の日本の選挙制度や政治参加の状況を踏まえた内容として正しいものはどれですか。（2026年 長野県公立入試 類似）
1. 全ての有権者がインターネットを通じて自宅から投票できるようにするための、通信設備の整ったバスのことである。
 2. 若年層などの投票率向上を目指し、バスなどを用いて学校や施設に臨時で設置される投票所のことである。
 3. 一票の格差を是正するために、人口が少ない地域に限定して義務付けられている特別な投票制度である。
 4. 比例代表制において、政党名ではなく候補者名のみを記入するために設置される専用の投票所である。
- 問2 2016年の参議院選挙のデータによると、議員の定数が6人で有権者数が約609万人の選挙区Aと、定数が2人で有権者数が約65万人の選挙区Cを比較すると、議員1人あたりの有権者数に約3倍の開きが生じていました。このように、各選挙区における有権者数と定数の配分の不均衡によって、国民が持つ1票の政治的な影響力に差が生じている状態を何と呼びますか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. 死票の増大
 2. 比例代表制の不偏
 3. 一票の格差
 4. 政党交付金の格差
- 問3 衆議院議員総選挙の投票所では、有権者が複数の投票用紙を受け取り、異なる投票箱へ投函します。この選挙において、候補者個人名を記入して1つの選挙区から1名の代表者を選ぶ方式と、政党名を記入して政党の得票数に応じて議席を割り当てる方式、および司法への国民参加として行われる手続きを組み合わせた説明として、最も適切なものはどれですか。（2018年 鳥取県公立入試 類似）
1. 比例代表に候補者名を、小選挙区に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。
 2. 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、内閣総理大臣の指名選挙を同時に行う。
 3. 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。
 4. 大選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、参議院議員の国民審査を同時に行う。
- 問4 一票の格差を是正するために、人口の増減に応じて各選挙区に割り当てる議員の数を調整したり、選挙区の境界線を引き直したりする措置を何といいますか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）
1. 小選挙区制
 2. 代表民主制
 3. 直接請求権
 4. 定数は正
- 問5 若年層の政治参加や投票行動に関する記述として、統計的な現状とそこから生じる課題を組み合わせた説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 三重県公立入試 類似）
1. 18歳から29歳の約7割が政治に関心を持っているが、実際の投票率は全世代の中で最も低い。そのため、主権者教育による知識の補填が求められている。
 2. 若年層の政治的関心は全世代で最も高いが、投票所へ行く時間が確保できないため、結果として投票率が全世代で最も低くなっている。
 3. 若年層の投票率は37.6パーセントと低いものの、全世代の中で見れば平均的な数値であるため、特有の政治的関心の低さは見られない。
 4. 18歳から29歳の投票率は4割を下回る極めて低い水準にあり、政治的関心が低い若者が多いことが、自分たちの世代の意見が政策に反映されにくくなる要因の一つとなっている。
- 問6 日本の政治制度において、企業や団体による政治家個人への資金提供が制限されている理由として、背景にある考え方を説明したものとして適切なものはどれですか。（2016年 兵庫県公立入試 類似）
1. 選挙における得票が議席に結びつかない「死票」の割合を抑え、少数意見より正確に議会に反映させるため。
 2. 政党に所属しない無所属の候補者が、資金面で不利にならないよう国から一律の活動資金を配分するため。
 3. 豊富な資金力を持つ組織が特定の政治家へ不当な影響力を持つことを防ぎ、公正な選挙と政治活動を担保するため。
 4. 選挙区ごとの有権者数の差によって生じる「一票の格差」を解消し、国民一人ひとりの投票価値を平等にするため。
- 問7 衆議院議員総選挙の投票所では、国政を担う議員を選ぶ投票だけでなく、司法に関わる重要な手続きが同時に行われます。投票手順に沿って、小選挙区と比例代表の投票用紙交付に続いて行われる審査として正しいものを選択してください。（2025年 栃木県公立入試 類似）
1. 地方自治体の首長解職請求審査
 2. 日本銀行総裁の任命是非審査
 3. 最高裁判所裁判官国民審査
 4. 内閣総理大臣の信任投票審査
- 問8 衆議院議員総選挙などで採用されている小選挙区制の長所と短所について説明した記述として、最も適切なものはどれか選びなさい。（2025年 秋田県公立入試 類似）
1. 候補者名ではなく政党名で投票するため、政党の政策に基づいた選択ができるが、特定の個人を選べない。
 2. 少数派の意見を議会に反映させやすい反面、小政党が乱立して政権が不安定になりやすい。
 3. 一つの選挙区から複数の当選者を出すため、政党に関わらず個人の知名度で当選が決まりやすい。
 4. 二大政党制になりやすく政権が安定しやすい反面、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる。
- 問9 2014年の衆議院議員総選挙における投票率の統計によると、20代から30代の投票率は37.9パーセントであったのに対し、60歳以上の投票率は63.3パーセントとなっており、大きな格差が見られました。このような状況が続くことで懸念される政治的な影響として、最も適切なものはどれですか。（2018年 奈良県公立入試 類似）
1. 政治家が多く得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。
 2. 若年層の投票率が低い場合、自動的に若年層の意見を反映させるための新しい法律が優先的に制定される。
 3. 世代間の投票率の差を埋めるために、若年層の1票が高齢者の1票の2倍の価値を持つように調整される。
 4. 高齢者層の投票率が高いことで、世代を超えた社会全体の意見がバランスよく政治に反映されるようになる。
- 問10 大正デモクラシー期、日本の選挙制度は大きく変化しました。1925年の普通選挙法制定当時の状況や内容について、正しい記述を選びなさい。（2022年 愛媛県公立入試 類似）
1. この法律は、満25歳以上のすべての男子に選挙権を与える一方で、納税額の制限は地主層に限定して残された。
 2. 有権者の資格から納税額の条件が外れた結果、有権者の数はそれまでの約4倍に急増した。
 3. 選挙権の拡大とともに、選挙権を行使できる年齢が満25歳から満20歳へと引き下げられた。
 4. この法律の制定と同時に女性参政权も認められ、満25歳以上の男女が投票できるようになった。
- 問11 ある選挙において、比例代表制（定数4議席）の結果が、A党：780票、B党：420票、C党：600票であったとする。日本の衆議院議員選挙などで用いられるドント方式によって議席配分を行った場合、各政党が獲得する議席数として正しい組み合わせを選びなさい。（2022年 千葉県公立入試 類似）
1. A党：3議席、B党：0議席、C党：1議席
 2. A党：2議席、B党：1議席、C党：1議席
 3. A党：1議席、B党：1議席、C党：2議席
 4. A党：2議席、B党：0議席、C党：2議席

答え合わせ・解説

問1	答え 2 若年層などの投票率向上を目指し、バスなどを用いて学校や施設に臨時で設置される投票所のことである。	移動期日前投票所は、投票所まで足を運ぶのが困難な地域や、政治への関心が低いとされる層が集まる場所に自治体側から出向く仕組みです。特に若年層の投票率向上は、世代間での意見の反映に偏りが出ないようにするための喫緊の課題となっています。小選挙区制や比例代表制といった選挙の枠組みそのものを変更するものではなく、投票の機会（アクセスの良さ）を広げるための取り組みです。
問2	答え 3 一票の格差	日本国憲法が定める「法の下での平等」に基づき、選挙権の価値はすべての国民で等しくあるべきだとされています。しかし、人口移動などにより各選挙区の有権者数と議員定数の比率に偏りが出ると、1票が持つ重みに違いが生まれます。この問題はしばしば最高裁判所で「違憲状態」と判断されるなど、現代日本の選挙制度における大きな課題となっています。
問3	答え 3 小選挙区に候補者名を、比例代表に政党名を書き、最高裁判所裁判官の国民審査を同時に行う。	衆議院議員総選挙は「小選挙区比例代表並立制」で行われます。小選挙区では「候補者名」を、比例代表では「政党名」を記入して投票します。これと同時に、最高裁判所の裁判官がその職にふさわしいかどうかを国民が直接判定する「国民審査」が実施されます。参議院選挙や内閣総理大臣の直接選出と混同しないよう注意が必要です。
問4	答え 4 定数は正	人口の少ない地域の定数を減らし、人口の多い都市部の定数を増やす「増減」や、隣接する選挙区を統合する「合区」などが、格差を解消するための具体的な手段として検討・実施されます。これは、すべての有権者の一票が等しい価値を持つようにするための重要な手続きですが、区割りの変更は政党の利害にも関わるため、慎重な議論が必要とされます。
問5	答え 4 18歳から29歳の投票率は4割を下回る極めて低い水準にあり、政治的関心が低い若者が多いことが、自分たちの世代の意見が政策に反映されにくくなる要因の一つとなっている。	18歳から29歳の若年層の投票率は37.6パーセントであり、全世代の中で最も低い状況にあります。また、この層の約30.1パーセントが政治に全く関心を持っていません。主権者である若者の投票率が低迷し、政治的関心が低い状態が続くと、政治家が投票率の高い高齢層に向けた政策を優先する傾向が強まり、教育や子育て支援といった若年層向けの政策が後回しにされるという悪循環を招く恐れがあります。
問6	答え 3 豊富な資金力を持つ組織が特定の政治家へ不当な影響力を持つことを防ぎ、公正な選挙と政治活動を担保するため。	金権政治（お金の力で政治が動くこと）を防止し、国民全体の利益を代表する公平な政治を実現するための措置です。企業や団体は、個人と比べて大きな資金力を持っているため、これらが直接政治家個人を支援することを制限し、政治の透明性と公正さを維持することが求められています。
問7	答え 3 最高裁判所裁判官国民審査	衆議院議員総選挙が行われる際には、憲法第79条に基づき、最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを国民が直接チェックする「国民審査」が同時に実施されます。投票所での手順では、小選挙区選挙や比例代表選挙の投票用紙交付と合わせて、国民審査の投票用紙も交付されます。辞めさせたいと思う裁判官がいれば×印をつけ、いなければ何も記入せずに投函する仕組みです。
問8	答え 4 二大政党制になりやすく政権が安定しやすい反面、当選者以外に投じられた「死票」が多くなる。	小選挙区制は、得票数1位の候補者のみが当選するため、大きな政党が有利になりやすく、結果として二大政党制を促して政権の安定につながります。しかし、当選者以外に投じられた票はすべて「死票」となり、議席に反映されないため、得票率と議席占有率に乖離が生じやすいという課題があります。
問9	答え 1 政治家が多く得票を見込める高齢者層の意見を優先し、社会保障費の負担など、若年層に関わる課題の解決が後回しにされる。	選挙において、政治家や政党は「当選」を目的とするため、確実に投票所に足を運ぶ層の要望を重視する傾向があります。統計が示す通り、高齢者層と若年層の間には投票率に大きな開きがあるため、政治家は数も多く投票にも積極的な高齢者層を意識した公約を掲げやすくなります。その結果、将来の社会保障制度の維持や教育への投資など、若い世代に密接に関わる課題への対応が不十分になる恐れがあります。これを防ぐためには、若年層の投票率向上だけでなく、主権者教育の充実なども重要な課題となっています。
問10	答え 2 有権者の資格から納税額の条件が外れた結果、有権者の数はそれまでの約4倍に急増した。	1925年の普通選挙法により、納税額による制限が撤廃されたことで、有権者の数は一気に約1,240万人に達し、それまでの約330万人から約4倍に増加しました。これは労働者や農民など、これまで納税額が足りずに政治参加できなかった層に道を開いた画期的な改革でした。しかし、この改革は社会主義運動の広がりを抑えるための治安維持法とセットで制定されたという側面もあります。なお、この時点での対象は「男子」のみであり、年齢も「満25歳以上」でした。
問11	答え 2 A党：2議席、B党：1議席、C党：1議席	ドント方式は、各政党の得票数を1、2、3…と整数で順に割り、その値（商）の大きい順に定数まで議席を割り当てる仕組みです。このケースで計算すると、①A党（780÷1=780）、②C党（600÷1=600）、③B党（420÷1=420）、④A党（780÷2=390）の順に値が大きくなります。定数が4議席なので、上位4つまでに入ったA党が2議席、B党が1議席、C党が1議席を獲得することになります。